



日興キャッシュリッチ・ファンド

— 注目度高まるキャッシュリッチ企業 —

「日興キャッシュリッチ・ファンド」は、2005年4月に誕生し、おかげさまで、この春、10周年を迎えました。当資料では、当ファンドの運用実績や足もとの投資環境などについてお伝えいたします。

TOPIXを上回る当ファンドのパフォーマンス

- 当ファンドの設定来の年間騰落率を見ると、2008年以降は概ねTOPIXと比較して良好なパフォーマンスとなっています。
- 足もとの、企業が資金活用やROE(自己資本利益率)の改善に対する意識を強めていることなどを背景に、特に2014年の当ファンドのパフォーマンスは、TOPIXを大きく上回りました。

＜当ファンドの基準価額とTOPIX(配当込)の推移＞
(2005年4月15日(設定日)～2015年4月30日)



＜当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)とTOPIX(配当込)の騰落率＞

	2005年*	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年*
当ファンド	35.5%	-3.0%	-12.6%	-30.0%	14.8%	4.5%	-9.7%	16.6%	57.1%	26.2%	10.2%
TOPIX(配当込)	44.2%	3.0%	-11.1%	-40.6%	7.6%	1.0%	-17.0%	20.9%	54.4%	10.3%	14.1%

* 2005年は設定時から2005年末まで、2015年は2015年4月末までの騰落率

【ご参考】 株式市場の大幅な下落時に下げ渋った当ファンドの基準価額

	TOPIX (配当込)	当ファンドの 基準価額 (分配金再投資ベース)
2007年2月26日	2,124.77	13,843円
2009年3月12日	846.81	7,164円
騰落率	-60.1%	-48.2%

- 設定以降、株式市場が大幅に下落した期間(2007年2月26日～2009年3月12日)における、TOPIX(配当込)と当ファンドの基準価額の下落率を比較すると、当ファンドの基準価額はTOPIXと比較して下落率が限定的となっていたことがわかります。

※TOPIX(配当込)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

目立ち始めた、企業の手元資金の有効活用

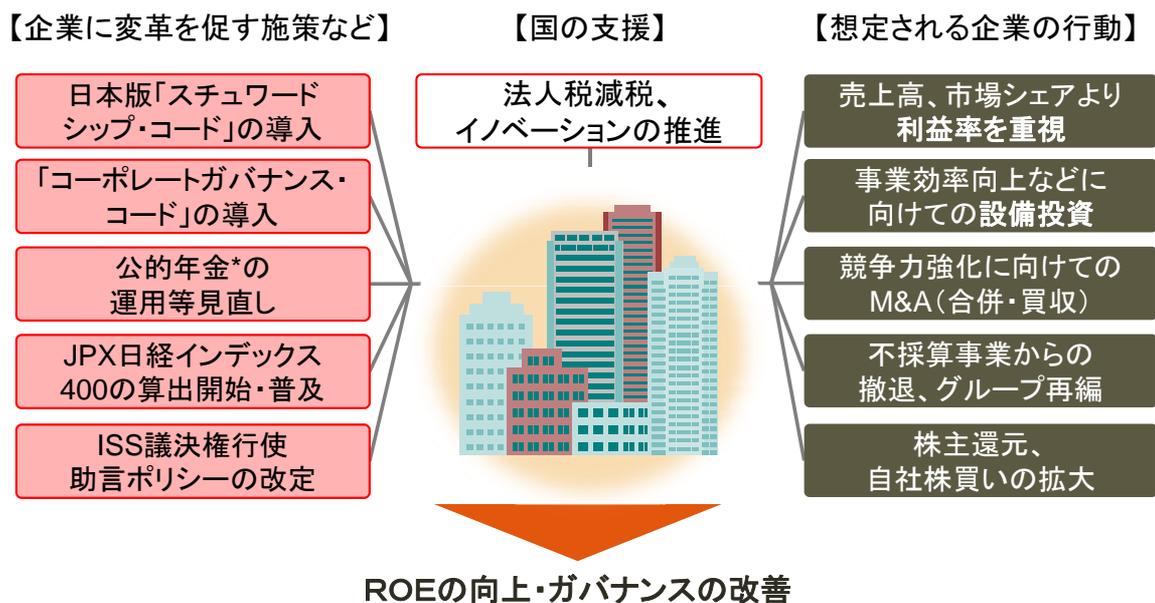
■企業を取り巻く環境は大きく変化

政府は、収益性や生産性の向上を促すための施策や減税などの支援策を相次いで導入し、企業の「稼ぐ力」の強化を後押ししています。また、投資家側も、株主利益追求の観点から、資本効率の改善などを求め、経営への監視を厳しくする傾向にあるなど、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。

■期待されるROEの向上やガバナンスの改善

取り巻く環境の変化を受け、企業は資本効率などへの意識を強めており、株主還元や企業買収など成長投資に手元資金を振り向け、活用する動きが目立つようになってきました。このような動きを受け、今後、企業の収益性のグローバル指標のひとつであるROE(自己資本利益率)の向上やガバナンスの改善が期待されます。

＜企業を取り巻く環境の変化や想定される企業の行動＞



*GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)

『「日本再興戦略」改訂2014』などをもとに日興アセットマネジメントが作成

欧米に比べて低い水準にある日本のROE

■企業はROEを重視する傾向に

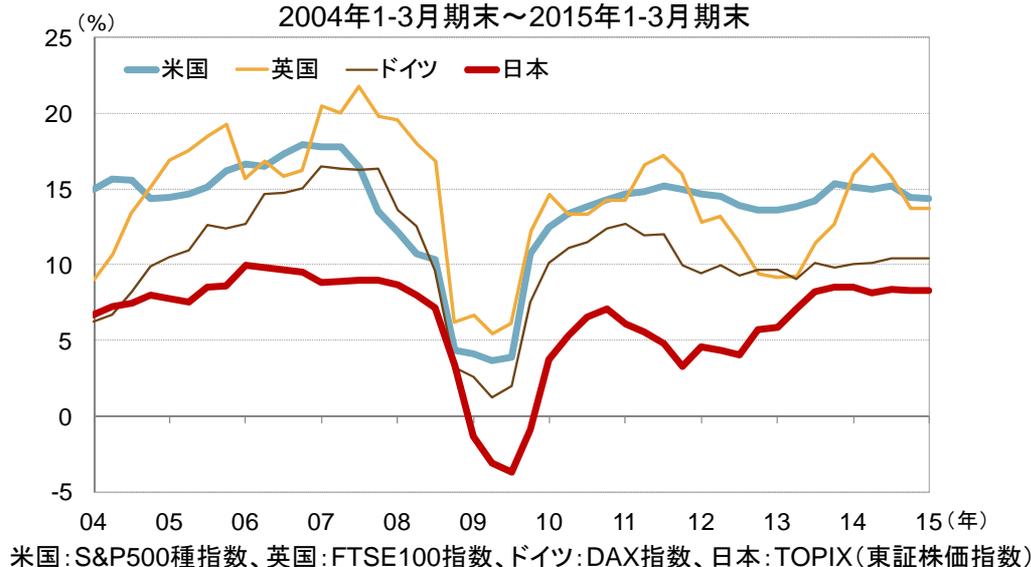
足元の環境の変化を受け、ROEの目標設定などを発表する企業が増加しており、企業のROEを重視する姿勢が鮮明になっています。また、上場企業の大株主である生命保険会社などの機関投資家の間で、投資先企業へ要求するROEの基準設定や要求水準の引上げなどを求める動きが広がっており、投資家側のROEに対する注目度も高まっています。

■改善の兆しは見られるものの、欧米を下回る日本のROE

日本のROEは、長らく続いた景気低迷を受け財務の安定を優先して手元資金を積み上げたり、設備投資を控えたことで、収益性が低下したことなどを背景に、欧米企業などと比較して低い状態が続いてきました。足元でも、改善の兆しが見られるものの日本は欧米を下回る水準となっており、企業や投資家のROEに対する意識の高まりを受けた、今後の上昇が期待されます。

＜先進国の主要株価指数のROEの推移＞

2004年1-3月期末～2015年1-3月期末



米国：S&P500種指数、英国：FTSE100指数、ドイツ：DAX指数、日本：TOPIX(東証株価指数)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

【ご参考】 ROE(自己資本利益率)とは・・・

企業の自己資本(株主資本)に対する当期純利益の割合を指します。投下した資本に対し企業がどれだけの利益を上げられるのかを示した指標です。数字が高いほど資本を効率的に使っていることを意味しています。

$$\text{ROE}(\%) = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

(自己資本利益率)

ROEを向上させるには・・・

当期純利益 を大きくする
自己資本 を小さくする

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

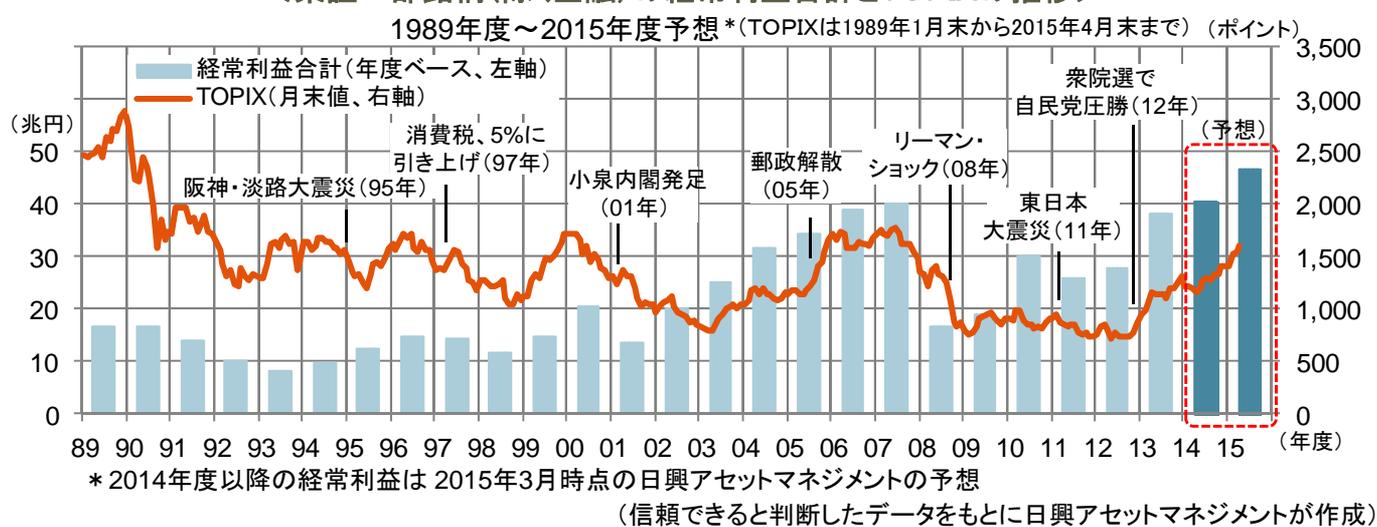
日本企業の利益は拡大傾向、資本も活用される傾向に —ROE向上につながる2つの要素が改善傾向にあります—

利益の拡大

日本企業の利益は拡大傾向に

日本企業(東証一部銘柄、除く金融ベース)の経常利益は、2013年度の前年度比+40%弱といった大幅増益に続き、14年度も、円安を追い風とした外需を主な牽引役として増益となり、過去最高益を更新したとみられています。

<東証一部銘柄(除く金融)の経常利益合計とTOPIXの推移>

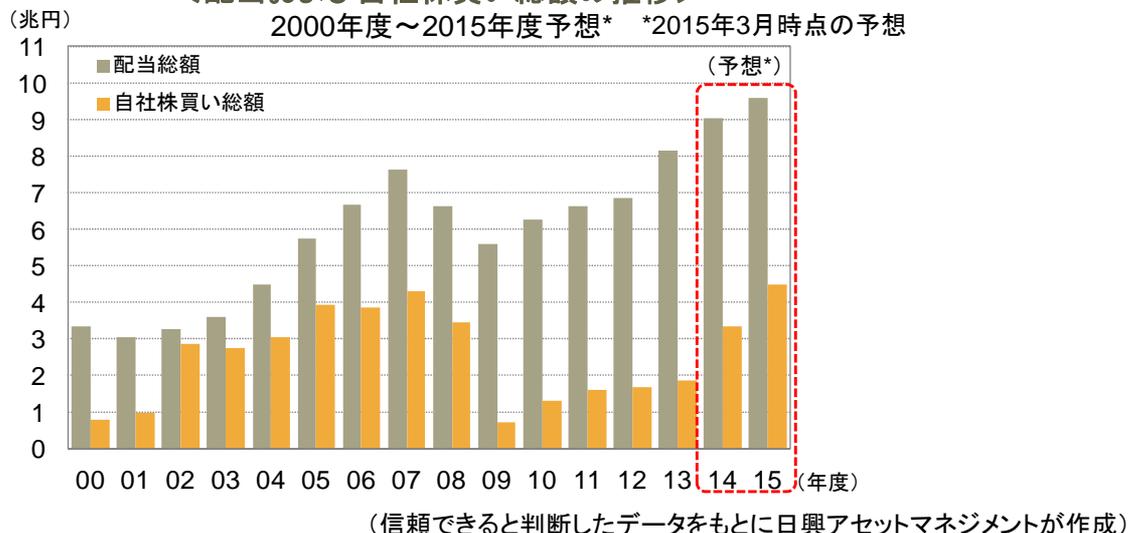


自己資本の効率化

株主還元の動きを強める日本企業

足元で企業資本の有効活用への注目が高まっていることなどから、企業は、配当や自社株買いなど株主還元を積極化する傾向にあります。

<配当および自社株買い総額の推移>



※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

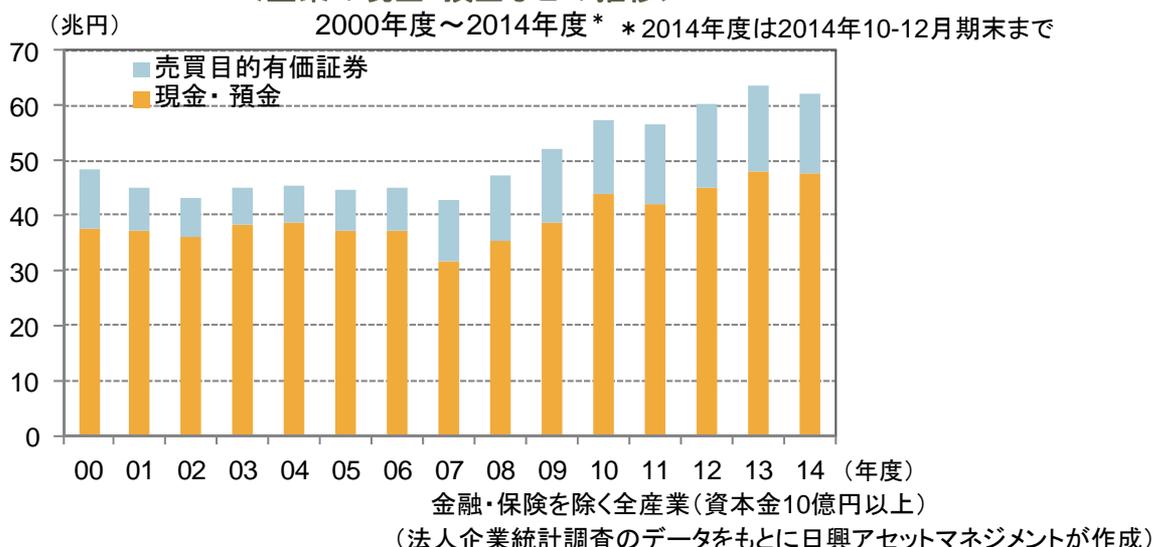
■当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

注目集まる「キャッシュリッチ企業」

■積み上がった企業の現金・預金

景気低迷の長期化を背景に、積極的な設備投資が行なわれず資金が内部留保にされたことなどから、日本企業の現金・預金は積み上がる傾向にありました。

＜企業の現金・預金などの推移＞



■注目集まる「キャッシュリッチ企業」

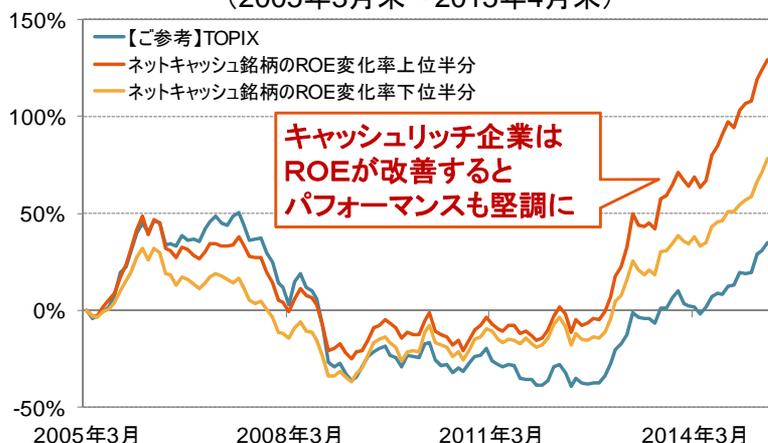
足元で、企業の資金活用に対する意識が強まるなか、現金・預金など流動性の高い金融資産を多く保有する「キャッシュリッチ企業」は、ROE改善への積極的な資金活用を行ないやすいと考えられます。その際、市場からの評価の高まりから、株価の押し上げが期待されるため、投資魅力が高いと考えられます。

■キャッシュリッチ企業はROEが改善するとパフォーマンスも堅調に

下のグラフから、ROEが改善したキャッシュリッチ企業はパフォーマンスが堅調になっていたことがわかります。

＜TOPIXとキャッシュリッチ企業のパフォーマンスの推移＞

(2005年3月末～2015年4月末)



TOPIX構成銘柄のうち、ネットキャッシュ銘柄*を抽出したうえで、ROEの年間変化率で順位付けし、上下2グループに分けてパフォーマンスを算出しています。

※1年毎(3月末)にグループの銘柄入れ替えを行なっています。
 ※ROEの変化率は、データ時点とその1年後のROE(実績値)を比較しています。

※2015年3月末のグループ分けは、2015年4月末のROE(実績値)との比較による変化率の順位付けを基に行なっています。

【例:2008年3月のグループ分けは、2008年3月末時点のTOPIX構成銘柄の中から抽出したネットキャッシュ銘柄の2008年3月末のROE(実績値)と2009年3月末のROE(実績値)を比較した変化率で順位付けし、上位・下位に分けたもの】

* ネットキャッシュ銘柄:「(現金・預金+一時保有の有価証券など)-有利子負債」がプラスである銘柄

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要 (2015年4月30日現在)

<株式組入上位10銘柄>

銘柄	業種	比率	【ご参考】 時価総額	【ご参考】 自己資本比率	【ご参考】 現金同等物
1 エスペック	電気機器	3.34%	約309億円	75.1%	約141億円
2 理研計器	精密機器	1.93%	約332億円	79.4%	約100億円
3 太平電業	建設業	1.62%	約412億円	66.7%	約92億円
4 サックスバー ホールディングス	小売業	1.41%	約641億円	63.7%	約51億円
5 東海理化電機製作所	輸送用機器	1.31%	約2,764億円	60.6%	約504億円
6 ニトリホールディングス	小売業	1.29%	約1兆551億円	76.4%	約257億円
7 しまむら	小売業	1.27%	約4,414億円	86.6%	約239億円
8 富士フイルムホールディングス	化学	1.26%	約2兆3,338億円	62.8%	約7,268億円
9 泉州電業	卸売業	1.26%	約195億円	55.0%	約124億円
10 ダイハツディーゼル	輸送用機器	1.26%	約234億円	43.8%	約220億円

※「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、将来の組入れを示唆するものでもありません。

※自己資本比率と現金同等物は、2015年5月13日現在で取得可能な最新の決算短信記載のデータです。

<資産構成比>

株式	92.1%
うち先物	0.0%
現金その他	7.9%

※当ファンドの実質組入比率です。

<国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	23.7%
2 機械	13.1%
3 建設業	11.9%
4 化学	8.2%
5 小売業	7.6%

※「比率」は、マザーファンドの対組入株式時価総額比です。

※組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

<市場別構成比率>

市場	比率
一部上場	84.1%
二部上場	10.6%
ジャスダック	5.2%
マザーズ	0.1%
その他	0.0%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
500億円未満	39.3%
500億円以上 1,000億円未満	20.0%
1,000億円以上 2,000億円未満	12.7%
2,000億円以上	28.0%

※「比率」は、マザーファンドの対組入株式時価総額比です。

※組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

ご参考: TOPIXと当ファンドのポートフォリオ指標

指標	ポートフォリオ	TOPIX
予想ROE	7.72	10.30
予想PER	17.12	18.24
実績PBR	1.07	1.52
予想配当利回り	1.59	1.66

※運用成果等について何ら約束するものではありません。
 ※東洋経済新報社の東洋経済業績予想データなどを基に日興アセットマネジメントが算出したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

株主価値重視への経営姿勢の転換などが見込まれる企業に投資します。

- 財務データ分析などの定量評価に加えて、企業訪問を中心としたボトムアップリサーチを行ない、株主価値を重視する経営姿勢への転換などにより株価の値上がりが期待される銘柄に投資します。
- 制度改正による企業再編の加速化など、外部環境変化による株主価値重視プロセスも勘案します。

2

わが国におけるキャッシュリッチ企業の株式を中心に投資を行ないます。

- 現金など流動性の高い金融資産※を多く保有する企業(=「キャッシュリッチ企業」)の中から、割安と判断される株式を主な投資対象とします。
※ 流動性の高い金融資産=(流動資産など一売掛債権など)一有利子負債
例) 現預金、売買目的有価証券など

3

バリュー株(割安株)に焦点を当てた独自の調査・運用体制により、株式市場において見過ごされている銘柄の発掘に努めます。

- 財務データ分析などの定量評価だけでなく、セクターアナリストおよびバリュー株(割安株)調査・分析に特化した“バリュースタイルアナリスト”による徹底的な取材などに基づく定性評価を行ないます。
- 証券会社や他の機関投資家などの調査対象に十分組み込まれていない企業に関しても、独自の調査を行なうことにより、投資価値を判断します。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ 当資料は、投資者の皆様は「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2022年4月15日まで(2005年4月15日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※原則として、益金不算入制度が適用されます。 ※2015年4月1日以降に開始する事業年度より、益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%</u> (税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>2.0196%</u> (税抜1.87%)を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(資料作成日現在、50音順)

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。